

大変！　　しなやかに、ねばり強く

大 武 健一郎

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました大武でございます。大先輩が多数いらっしゃいますので、大変しゃべりにくいんですが、聞きづらいこともあるかと思いますが、お許しただきたいと思いません。

実は、前回寄せていただいたときにもお話ししたんですが、今の紹介にはなかったことですが、私は工場見学が趣味です。一九八六年から石川県

で商工労働部長をやったときがちょうどプラザ合意で、一ドル二四〇円の為替レートが一二〇円になるという時代でした。そのときに商工労働部長をやっていたのがきっかけになりました、北は稚内の水産加工工場から南は波照間島の黒砂糖工場まで、四五〇カ所ぐらい回って歩いていきます。

ベトナムで簿記学校を始めたのも、ベトナムの工場、特に日系のタンロン工業団地というキャンとかパナソニックとかデンソーさんとかが入っている工場を見て、その従業員たちが日本語をしゃべれることに驚愕いたしました、そこから、

この際教えてあげようと思ひ出したのがきっかけです。

今、高橋理事長からお話がありましたように、大原簿記の先生を交代制で二人ほど常駐させておりました、開講式の都度、私が行ってあいさつをし、かつハノイ貿易大学でも教えるようになったものですから、そちらの方の授業のときに時々行って、大使も応援してくれているので、一生懸命やらせていただいているのが今の状況です。

## 一、変化の時代：：グローバル化・超高齢化・資源制約顕在化

最初にお話ししますと、何でこの本（『大変！その原因と対応』）を書いたかといえますと、私、ご存じの方がいらっしやるかもしれません、が、「WEDGE」という雑誌の編集委員をしておりま

して、二年間にわたって「数字で示す日本の変化」というのを書き続けてまいりました。それが一二月でやめさせていただいて、一月からフリーになって、この本に傾注いたしました。三月に上梓させていただきました。

というのは、サブプライムローンに端を発すると言われるこの金融危機が余りにも過大宣伝されて、それによって日本まで一緒にダメージが大きいように喧伝されていること。そして、何より実際の落ち込みより日本人のモラルが下がっちゃって、極めてひどい事態になりつつあることを恐れました、これを何としても、年寄りはともかく若い人に意気阻喪させたくないと思つて書いたというのが実態であります。

東京工業大学社会工学研究科で教えていますけれども、そこでも昨日お話ししてきました。「大変」というのは、実は「大きな変化」という意味

です。この大きな変化に対応できない人がこれを大変と読むので、若い、変化に対応できる人は、実はチャンスなんです。「ピンチはチャンス」と経営学の現場で言いますが、変化の時というのは、しなやかに対応できる人にはチャンスの際の到来なんです、といった話をしました。そういう意味で今日も幾つかお話をさせていただこうと思います。

そもそも一〇〇年に一回というのは大間違いだと僕は思います。この中に横浜銀行頭取の小川さんがいらつしゃったらおわかりですが、ちょうど僕が商工中金の副理事長のときに、IMF・世銀総会、二〇〇七年一〇月の総会に行きました。そのときに、シティブانクの総会で、小川さんが、これからのアメリカ経済は大変な事態になるというのをグリーンズパンが言っているぞという話を聞きまして、早速私の友人を通してグリーンズパ

ンの意見を聞かせてもらったんです。

そのとき、彼はアメリカの貯蓄率が相当ひどい状態になっていて、まさに借金で消費をしてきちゃったという実態をもう見抜いておりまして、これから相当悲惨な事態が来るかもしれないという話をみんなの前では、それこそ一割ぐらいの確率だがということで、サマーズなどの討論会で言ったようであります。

そういう場で聞かせていただいていたものから、私はすぐ商工中金に戻って、外債は全部売れとニューヨーク支店に話した思い出があります。

その事態を経て、その後、ご存じのとおりベア・スターンズがこけるとかということが起きていくわけですが、それでもなおかつ日本のエコノミストの多くは、「いや、金融はひどいけれども、アメリカは実体経済が個人消費に支えられて順調

な成長を遂げているんだ」ということを去年の今ごろまでまだ言っていたというのが、非常に口惜しく感じます。

だけれども、これはあくまでもアメリカ経済の話であって、アメリカにとっては一〇〇年に一回かもしれないけれども、これからの世界にとつては一〇年に一回ずつぐらいこんな変化が起きるんだと私は思っています。

なぜなら、お隣の北朝鮮が終わるとき、どういう終わり方かにもよりますけれども、間違いなく隣国日本は大変な影響を受けるはずであります。

私は中国の中央財経大というちようど一橋大学に当たるところで教えているんですが、その教授たちだつて、中国がこれから二〇年先もこのまま続くとは絶対に思えないと皆思っています。

今まではグローバル化が進んでおらず一国だけで見ているので、その津波は非常に小さいもので

ありました。言ってみれば、大きな防波堤がそれぞれどの国の間にありましたし、投資も今のようには行われていませんでしたから、グローバルな影響は小さかったんだと思います。

しかし、前のときにも話したとおり、一九九一年（平成三年）一二月にまさにソ連が瓦解した瞬間から、東西の壁がなくなつて、世界は一つになりました。だから、世界で起きた津波が次々と日本に押し寄せてくる時代になつたので、多分一〇〇年に一回なんかじゃない、一〇年に一回ずつこういう変化は起きます。しかしその変化も、しなやかにねばり強く対応すればどうにでもなる代物だと僕は思っています。

後半でお話しますが、日本経済の特に中堅企業以下を見ますと、言われているより本当にしたたかで、かつねばり強いと僕は思っています。そういう点で、まだまだ物づくりだけじゃないんで

す。流通業もそうだと思います。

この本でも書いたんですけれども、例えば携帯電話と宅配便とコンビニエンスストアで、二日間あれば日本じゅうどこでも物が届く、あるいは届けてもらえる国は、世界広しといえどもそうありません。台湾が一生懸命まねようとしていましたけれども、まだ普及していません。中国なんて国土が広いから全くできません。ベトナムは、まだインフラができていないからできていません。そういう意味でも、物づくりだけじゃないんです。ありとあらゆるものについての日本人の、今は消費者序なんて言っていますけれども、消費者の利便を満たすいろんなサービスが次々とできてきているということですよ。

もう皆さんご存じのとおり、日本は貿易立国ではありません。GDPの大半はサービス業で成り立っているわけで、サービス大国であるわけで

す。そういう意味で、そのサービスの中には世界に売れば幾らでも売り込めるサービスが山ほどあります。

一例で、最初によくお話しします。今日は女の方が余りいらつしやらないんですが、特に僕らの年齢は、実は日本の男性ぐらい幸せなものはないんじゃないでしょうか。だって、世界の料理を庶民レベルまで自宅で食べている国民ってほとんどないのです。僕は、中国へ行っても、ベトナムへ行っても、先週まで行っていたシンガポールも、フランスも、アメリカも、中堅以上のご家庭ですけれども、随分ごちそうになりました。税金の世界で生きているおかげで、税務職員のご家庭に呼んでいただきました。だけれども、それぞれの国の料理です。決して人の国の料理じゃない。

特にアメリカは、ホームパーティーはあの国の風習です。隣人が何者であるかを確かめるための

一つの手段ですから、ごく普通に呼び合うわけです。特によそ行きの料理を出すわけではありませんが、相変わらずアメリカの料理はアメリカの料理であります。

ところが、日本は、考えてみていただければ、私が育ったころはまだ焼き魚に煮魚、漬け物、みそ汁でしたけれども、今はどうかと言えば、カツ丼があり、スパゲティーがあり、チャーハンがあり、インスタントだけじゃなくいろいろなラーメンが出てくる。旭川に旭山動物園があります。あれはつくるときから応援してきましたが、その横にあさひかわラーメン村がありました、あさひかわラーメン神社をつくりまして日下公人さんと私が氏子総代をやっているのです、PRしているんです。

そのの氏子総代をやって、夏になると日下さんと一緒に夏季学校をやっているんです。台湾から

来た子たちに聞くと、「日本のそばってうまい」と言うんです。「日本のそば」と。要するに、あれは中華料理じゃないんです。日本は世界からいろんな料理を、カレーライスもしっかり、ハッシュドビーフ、ハヤシライスもしっかり、マーボー丼もしっかり、ラーメンもしっかり、世界の料理を持ってきた、日本風にアレンジして、堂々たる日本料理として新しくつくり直している国です。まさに輸入のプロであり、文化を入れ、文明を入れるプロなんだと思います。

しかし、逆に日本人にそのことの欠陥があらわれた。一つは、受け入れるのは得意だけれども、発信するのは極めて下手であるということです。「こんなおいしいそばを台湾に持ってきて売ってくれたらさぞかし売れますよ」と台湾の子が、子どもまで言うんですから。

まさにそういうことを考えて、自分の所管業種

である酒をアメリカに売り込もうということ、  
「クール（格好いい）酒」というので、自分が長  
官時代も国際会議には、恥ずかしながら  
「Japanese Sake Cheers」というはっぴを着て会  
議に出していたわけです。今も、おかげさまで酒造  
組合中央会青年部で「酒サムライ」という称号を  
加藤登紀子さんと私はいただいています。そして  
ついこの間もロサンゼルスへ売り込みに行つてき  
ました。

レストランでやりましたけれども、バブル崩壊  
と言いながら、高級レストランではいまだにシャ  
ンパンより日本酒の方が売れておりまして、まさ  
にシャンパンの代替品です。しかし、四合瓶一本  
五万円ぐらいするのが飛ぶように売れているとい  
う事実であります。そういう意味では、まだまだ  
日本のものは世界で負けているはずがないんで  
す。

そういう点でも、日本は大変だ、大変だと騒い  
で、一〇〇年に一回と縮こまっけていて何をするん  
だと強く感じて、この本を書かせていただいたと  
いうことです。

変化の時代というのは、前回もお話ししたかも  
しれませんが、多分三つの要因が織りまざって、  
今、日本に押し寄せています。一つはグローバル  
化。これが多分、平成になってからの二〇年間は  
専らこれに振り回されてきたのが実態だと思いま  
す。それに超高齢化、そして資源制約の顕在化。  
この三つが折り重なって、これからの二一世紀は  
間違いなく変化の時代になると思います。

オバマさんが「チェンジ」と言ったのを日本の  
新聞社は「変革」と訳しましたけれども、僕はそ  
れは適正ではないと思います。アメリカでいわゆ  
る「チェンジ」という言葉を使ったという意味で  
は、大統領演説でもクリントンさんのほうがはる

かに「チェンジ」を多発しています。それは、あの意味で言えば変革ということもありますけれども、何より社会が大きく変わる、だから一人一人が変わろうよという意味です。だからオバマさんだって一人一人の責任という言葉をわざわざお使いになったんだと思います。まさにこういう変化、チェンジの時代は、一人一人が大きく変わる、世界に、環境に適応してどうやって変われるかという競争の中にいるんだと僕は思います。

そういう意味で、日本は決してほかの国に対して潜在力で負けた国ではないのに、何となく一人一人がマスクミに葬送進行曲を聞かされて、みんなでめげちゃった。今回の豚インフルエンザと同じで、それほどきつい病気ではないにもかかわらず、日本じゅうで大騒ぎをやっているものだから。マスクをしているなんて世界でほとんどないのに、日本だけみんなマスクをしている。まして

や、大阪ではもうマスクが買えないぐらいに枯渇したと言われているわけで、ちよつと行き過ぎじゃないのかなと僕は思う次第です。

あえて言わせていただければ、日比谷に集まった、いわゆる非正規雇用者、臨時雇用の人たちが職をよこせと騒いでいたあの光景。あれは少しおかしいのではないか。

僕自身が荒川区の顧問をしている関係で、荒川区から臨時雇用を百数十人雇うというお話をききました。結果としてどうなったか。一人しか来ませんでした。給料が安い、臨時雇用では嫌だ。というのです。お金がないから、勤め先がないからと言っていた人たちなのにかしいと思いませんか。

こう言っては悪いですけども、日比谷に集った人が本当に職を求めている人たちだったのか。残念ながらマスクミはその報道をしていません。



しかし実際、あの報道によってどれだけ多くの人たちが雇用不安にあおられ、消費を抑えてしまったか。それによって株価も下がってしまったか。

そういう意味でも、皆さん方にぜひとも伝えたくったのが、日本の底力をもっと信じて、特にアジアに先立ってこれだけ成長してきた日本が、自分さえよければいいなんてことにはならないほしいということ。芥川竜之介の「蜘蛛の糸」ではありませんが、後ろからついてくる人たちに、「おまえらは成長するな、資源がないんだからおまえらだめ」、こんなことを言って許されるはずがない。白人人種しかなかったような時代を乗り越えて、唯一の黄色人種として世界の中に先駆けてこの近代文化をつくった日本が、後に続く人たちと一緒に成長させ、すばらしい調和型の社会をつくっていくことに腐心するのが何より重要だと思っております。

## 二、金融破綻の背景

### (1) 始まりはサブプライム問題ではない

最初に申し上げましたように、前回話した話とちよつとダブるところがあることは許してください。

この本の背景は二つありまして、一つは金融破綻の背景、それは何もサブプライムに始まったんじゃないということが一つ。そういう中であつても日本の潜在力は極めて高いことを伝えることが二つ目。この二つであります。

私が先ほどお話した一九八六年、石川県の商工労働部長のときに、知事に言われて当時の繊維産業の売り込みにアメリカへ行つた思い出があります。そのときに、たまたま知人に紹介されてデトロイトの自動車部品会社を見学させていただき

ました。そのとき私は哑然としたんです。少なくとも石川県のいろんな中小企業あるいは中堅企業あるいはコマツのような大企業を含めて工場を見てきた自分にとっては考えられない光景に出会ったからです。それは何か。

当時の副社長という人が案内してくれたにもかかわらず、そこで働く労働者の人たちがだれ一人おじぎはおろか振り向きもしなかったことであります。私は、これを見たときに、ああアメリカとというのは経営者と株主は一体だけれども、従業員は全くよそ者なんだなど実感しました。私が今工場を回って一番思うことは、「最近の若者は物づくりに熱心じゃなくて」という言葉を言う人がいるけれども、これはうそです。現場を歩いてみたら必ず気づくはずですよ。学歴と関係なくそれに熱中する若者の姿を見ることが出来ます。

僕はよく学生に言います。ある会社に、自分が

勤めたいと思うなら、相手を選んでいなくてもあるんだから、相手をよく見てから選べと必ず言います。

私、大阪大学の公共政策で一〇年間、課長時代から講義させていただいてきました。今や有名になった大田弘子さんとシェアしていたんですが、そこで私が学生たちに言ったことを思い出します。一番重要なことは、勤めたい会社があれば、その会社の従業員が行く飲み屋に行け。その酒場で、黙って一人で飲んでいろ。従業員の人たちがどんな会話をするかを聞いてみるとよく申しました。

これは田舎の中小企業になればなるほどよりまじめでありまして、会社が終わつた後も一生懸命、「こういう細かい先をどうやってより細くできるか」、「どうやったらナノレベルにできるのか」とか、やっているんです。これを見るときに、お

金を度外視してこういうものをつくることに命をかける人たち、若い子たちがいる国はほとんどないという事実です。中国だって、すばらしいものをつくる人たちはいるけれども、しょせんお金のためであります。しかし、日本の若者はそういうでない人がいまだに多数いるということです。こんな宝物を持っている国は、まだそれほど多くはないと思います。

そういう現実を見たときに、逆にアメリカは全部マニユアルがあつて、そのマニユアルどおりやる仕事が仕事で、それ以上でも以下でもない。

経営者が一緒に回ってくれた理由が後でわかつたんです。実は、この会社にトレードされてから一年もたたない。君が見学すると言うから自分も見学に来たんだと言っているわけです。まさに現場から切り離れて事業家のプロなんです。だからアメリカはM&Aが多いんだということもわかり

ました。なぜか。M&Aをしなければならぬのは、自分で研究開発しないからです。経営者は、自分の在任中に株価を最大に上げ、配当をベストにすることがすべてですから。

はつきり言えば、経営者が自分の経営している期間を超えて成果が先に出てくるようなことには余り投資しないということです。ですから、いい意味でも悪い意味でもベンチャーを買ってくるんです。それこそ、大学発ベンチャーのシーズを買ってきて、それを事業化して、そして大発展させることで自分も評価され、株価を上げることに必死になっていた気がします。

それこそフォードだとか、特にGMだ、クライスラーだ、こう言つては悪いですけども、省エネ車をつくらなきゃならないことぐらいは、みんなとうの昔に気づいていたはずであります。それにもかかわらず、一〇年先、一五年先に成果があ

らわれるような研究開発にまともに取り組むことには、自分の雇われている期間を超える研究開発には、なかなかチャレンジできなかったんじゃないかなと思います。

それに対して日本の企業は、基本的に自社で研究をやっています。私、今、京都環境ナノクラスター評価委員というので、京都市や京都大学などに頼まれて、京都の産業界と、今、堀場さんが会長ですが、一緒に研究会をやっています。そこで見ると、やっぱり残念ながら京都大学も、京都産大も、立命館も、同志社も、はっきり言ってアメリカのようなベンチャーを育てられるレベルにはまだまだないなと痛感します。もっともっと先のことをやっている人が多い。これはこれでいいんです。

だけれども、なぜそれで済むかと言えば、島津製作所も村田機械もオムロンも任天堂も自社で研

究開発をやって、まさに自分の研究開発の一部を特定の先生に相談しながら進めているというのが実態で、大学ぐるみで一緒にやるなんていうのはなかなか日本ではできていない。だけれども、アメリカの大学へ行くと、大学の中に大学発の企業が本当に存在している。それは、それを買う人がいるからだと思えます。

そういう意味で、アメリカと日本はそのところから決定的に違うなと思っていましたが、既にそのころからアメリカ経済の衰退の兆候がありました。そして、一九九一年、ソ連が瓦解したとき、アメリカはこの事態の中で七転八倒していたんだと思います。ご記憶にあるように、当時シカゴに行っていた私の友人、商社に勤めていた男ですけれども、彼の子供がアメリカの小学校でいじめられているという話を聞きました。覚えておられるでしょうか黄禍論というもので、日本人や韓国人

が稼ぐ場を奪っているからシカゴで雇用喪失が生まれているんだという意味で、日本人排斥や、特に韓国人排斥、これはサンフランシスコ大暴動につながっていくわけです。

ああいうような事態が潜在的にあった中で、ソ連は瓦解したわけです。そのとき、多分、世界地図は変わったにもかかわらず、多くの日本人はそのことに気づかなかったということだと思いません。

前回来たときにもお話ししましたが、私は沖縄に百何十回通った男です。おかげで、若いころから山中貞則さんと親しくて、沖縄で知り合っていたものですから、主税局に二〇年いましたけれども、山中さんに本当にかわいがつてもらいました。その沖縄というところでおきたことを知っていれば、敗戦の中で日本がいかに恵まれた位置だったかは一目瞭然でした。

戦後、一九四五年、アメリカとソ連とイギリスの間でヤルタ協定を結んだとき、既に机の下足のけり合いが始まっていた。そういう中で日本は敗戦を迎えたわけです。

そのころ沖縄には五〇〇カ所も鉄工所があったそうです。それは、おわかりのとおり、この五月一日に、私は沖縄へ行っていたんですが、復帰の日ですが、そのときの話にも出てきますけれども、太平洋戦争の直後は沖縄は大砲や武器弾薬、鉄くずだらけの山でありました。それを種にして商売しようという人が生まれまして、沖縄本島だけで五〇〇カ所の鉄工所ができました。

現在、拓南製鐵所は非上場会社ですが、沖縄唯一の電炉メーカーです。その五〇〇カ所の鉄工所はすべてつぶれた、ないしは廃業したんですが、その拓南製鐵所の会長さん、古波津さんという有

名な方ですが、このもう九〇歳になんなんとするおじいちゃん、「沖繩産業史」というこんな厚い本も書いています。

その方の本を読んで、かつ実物を見て驚いたこと。すなわち、戦後すぐ、五〇〇カ所もあつた鉄工所が、ある瞬間から全部倒産か廃業になつた。すなわち、一九四九年、日本本土が一ドル三六〇円が設定されたとき、沖繩県だけは一ドル一二〇円が設定されたわけです。すなわち、一B円で三円の鉄が買ってこれるわけですから、もはや沖繩で鉄をつくる必要はなくなつた。

この理由は、今の琉球銀行調査部にしっかりと実物が残っています。すなわち、当時の占領軍から出されたレターには、沖繩県は、当時の琉球政府は、米軍基地を営みやすいように、輸入しやすい為替レート。日本本土は輸出産業中心に発展させるために、輸出しやすい為替レートを設定す

る。これがそのときの背景です。

その翌年、一九五〇年こそ、今日の北朝鮮のあの悲劇を残した朝鮮動乱が起きたわけです。そして、この為替レートの優位さも手伝つて、日本はまさに破竹の成長を遂げていくことになる。

特にこれは中曽根元総理の言われたとおり、防共列島、共産党からの盾となつて、不沈空母のごとく位置した日本列島のそこに経済を発展させるという趣旨から、太平洋側、本来なら日本の表玄関であつたはずの日本海側にはそれを一切置かないで、まさに太平洋側、太平洋ベルト地帯、即ち京阪神工業地帯、京浜工業地帯、東海ベルト地帯に鉄鋼、造船、電力という基幹産業を位置させて、東京オリンピックまで、一九六四年までは一瀉千里の成長を遂げる。これが日本の復興の姿だと思ひます。

ところが、この優位な位置がすべて終わったの

が、一九九一年一二月であったわけです。たまたまそのときの大統領は、皆さんご存じのとおり、前のブッシュ大統領のお父さん、シニアブッシュでありました。このブッシュという方は、お父さんも本人も共和党の方です。共和党というのは退役軍人会が最大の支持母体です。この退役軍人会に支えられたブッシュさんは、わかっているても軍事費カットとはなかなか言えなかつたわけです。

しかし、当時のアメリカは、ご記憶にあるように双子の赤字で悩んでいました。財政赤字、そして失業率の大幅な増加、この背景に経常収支の赤字。この双子の赤字を抱えて青息吐息であったわけです。ソ連をたたきつぶすためのデスマッチに勝ったアメリカは、当然のごとくそういう状態にいたということだと思います。

## (2) 軍民転換政策がもたらしたもの

その中で、一九九一年の翌年、一九九二年が去年と同じ大統領選挙の年に当たりました。そこですい星のごとくあらわれたのが、この双子の赤字をまさにチェンジによつて変えていく、変化させるんだと言つて登場したのがクリントンだったわけです。

このクリントンこそ今回のオバマと同様民主党ですから、民主党は労働組合に支持された政党であるわけで、何より雇用が重要でありました。そこで、雇用回復をさせる、財政赤字も解消するという目的のために、彼はご存じのとおり二つの政策をぶち上げたわけです。

一つが軍民転換政策、もう一つがグローバルスタンダードをアメリカンスタンダードにするというやり方でありました。その軍民転換政策が見事に当たつたわけです。ソ連という仮想敵国がなく

なったために、毎年国防総省が発行し、連邦議会に提出してきた「ソ連の軍事力」という本は、以後一切出されなくなりました。その仮想敵国がなくなったことよって、軍民転換政策は、ただ単に軍人の首を切るだけじゃない、軍人に軍事機密の一部を持たせて民間開放したということであり、まさに軍から民へという流れをやったんです。したがって、その後の軍人の動きを見ていただければそのことがわかる。

### ① IT革命↓ITバブル

私、主税局長で三年間アメリカ国務省とつき合ってきました。おかげで今も国務省とつき合っていて、たまたま今のベトナムアメリカ大使マハラックは、ちょうど私が主税局長のときのアメリカの筆頭公使、ペーカー大使の代理大使なので、大変親しかったので、彼らを通して随分おつき合ひさ

せていただいています。

その中で、クリントンさんがとった政策を今のアメリカの人たちはかなり批判的であります。その理由を申し上げれば、まさに当時アメリカの雇用を回復するために日本たたきをやったという事実をアメリカの国務省の人は言っています。それは後でのべます。

先ず、軍民転換政策によって、一つは暗号の自由化をやりました。この暗号の自由化というのは、皆さんご存じのとおりIT革命につながっていった。BtoBであれ、BtoCであれ、他人に漏れることなく情報が確実に電子的に伝わるためには、暗号という切りかえが要ったわけです。

今日、日本でも電子申告をやりますけれども、それは住民基本台帳番号をもらって、それを暗号化することによって、確実に個人から個人へ、個人から国へと伝わっているわけです。それは暗号



の自由化なしにはあり得なかった。戦艦大和の暗号がすべて米軍に筒抜けであったことを見てもわかるようにアメリカの暗号技術はかなりすぐれていたんだと思いますが、その一部を開放したことが、その後のインターネットの爆発的発達を起こした。

だからこそ、アメリカの軍人の行った先は明確にわかっています。カリフォルニアはシリコンバレー。これは何もマイクロソフトやアップルコンピュータの経営者が行っただけじゃない。それを支えていた人たちの軍人OBが多数いたということであります。

## ②金融工学↓金融破綻

もう一つは何か。それは金融工学であります。軍事技術の一つに統計学があります。戦争というのは勝つためにやるわけです。負けるためにやる

わけじゃない。勝つためにやる、その統計的な分析。軍事技術で行われていたものを金融に取り入れたわけです。

きょうの皆さま方は金融のプロばかりですけれども、そもそも日本とアメリカの決定的違いは、顔を見て貸せないということです。アジアは、今だって、ベトナムも中国も、顔を見て貸しているわけです。もちろん、どちらも担保はとります。アメリカだってとります。しかし、日本は顔を見て貸せません。お互いが氏素性がわかっているから。しかし、アメリカは、顔を見て貸せるというのは口が裂けたって言えない。顔の色が違うんですから。白、黒、黄色、みんな顔の色が違う中で、顔を見て貸すなんて言った途端に人種差別であります。

ですから、アメリカは早くからマニュアルをつくりました。皆さんご存じのとおり、私の知って

いる限りでは、コネ社会という意味では多分日本以上にアメリカのほうがコネ社会のような気がします。しかし、それにもかかわらず、アメリカという国はこういうニュートラルなマニュアルみたいなもので、一応の判断をきちつとするわけです。そこにより金融工学を入れてきたということですが。まさにバリュー・アット・リスクという統計学でいうリスク価値を数量化して、それを証券化商品なりにとり入れた全部の平均値、バリエーションを全部入れて、計算して、それによって価格づけをして売り払うというやり方。その最も最先端がまさにデリバティブズであるわけですけれども、そういうことをやっていったわけでありません。まさにアメリカは暗号の自由化と金融工学を二つの柱にして、クリントン政権の八年間は破竹の勢いで成長していきました。

### (3) 日本の失われた二〇年

さらにもう一つやりました。彼は、一九九三年一月二〇日、クリントン大統領就任演説はチェンジ、チェンジで埋まっていました。クリントン大統領は着任するや否や、あのプラザ合意で前提とした一ドル一二〇円は既にクリントン大統領就任の予測とともに一一〇円になっていたんです。にもかかわらず、さらに円高が進むことになる。クリントン大統領は着任から二カ月半後、「もっと円高でいいんだ」と世界に向けて発言した。これが円高容認発言であります。当時のアメリカとしては、韓国や日本から雇用を取り返すためには、日本の輸出競争力をたたかなければならなかったのだと思います。

ちなみに、皆さんのほうがお詳しいと思います。が、現在、為替取引というのは、貿易に裏づけされた取引は二・五%しかありません。九七・五%

は資本取引です。もちろん、資本取引のすべてが投機的取引とは言いませんけれども、ついこの間まで、あれだけ日米金利差、日欧州との金利差がある時代、まちのおばあちゃんが銀行に行くのと、「おじいちゃん、おばあちゃん、日本の国債を買ったってほとんどただ同然の金利しかつかないから、アメリカの国債を買ったら得だよ」と言っていて、ドル建てのアメリカの国債を買わされちゃった人。一ドル一二〇円だったのが九五円になれば、どれだけ金利に差があったってとうに大損しておられるはずです。そういう円キャリートレードみたいなものも含めて資本取引であります。

そういう現実の中で、時の世界の大統領が「円高でいいんだ」と言うんだから、たまらなかつた。実に一九九三年四月から一九九五年四月まで、円高は続いていくわけです。そして、皆さん

ご存じ、一九九五年四月一七日だったですか、一ドル七九円七五銭、未曾有の円高へとまた進んだわけです。今の水準を考えてみたって、この七九円というのがいかに法外であったかというのはおわかりのとおりです。

しかも、その九三年と九五年の間にコム規制が撤廃されました。まさに対共産圏に対する貿易と投資の自由化が行われたわけです。ですから、日系企業は、バブル崩壊であえぐ中、中国へ、中国へと雪崩を打っていくことになる。最初に申し上げた、当時の一ドル一二〇円を設定された沖縄の鉄工所は、すべて廃業か破産の憂き目に遭ったのと同じでありまして、日本ではつくれないとみんなが思った時代です。東芝であれ、三洋であれ、小松製作所であれ、みんな中国へ、中国へと流れていく。その結果としては、雇用が失われ、今以上に、多分大学生の卒業者は本当に不幸だっ

たと思います。

忘れもしませんけれども、一九九七年から私は大阪大学で教え始めたんですが、九八年、私のところへ一本の電話がかかってきました。「先生、内定取り消しされました。どこでもいいですから、どこか紹介してください」。大阪大学の法学部と経済学部の合同で成る公共政策に行つて、その後一〇年間、一度としてこんなことはなかったけれども、まさにその時その事態にぶち当たったわけでありませう。そういう中で、日本は残念ながら、さらに奈落へ進んでいくことになりました。

実は、地価だけで考えると、一九九七〜一九九八年ごろ、おおむねバブル前の水準になっていたんです。すなわち、皆さんご存じのとおり、一九八五年のプラザ合意がバブルの発生であります。一ドル二四〇円の為替レートが急に円高になった

のでは日本の産業界がやっていけないということ、当時の大蔵省はドルを買って円を売ることを専らやった。その結果、ドルが吸収されたかわりに市中に円があふれたわけです。その円の行き先として選んだのが土地であった。それが土地バブルなわけです。

今でも国土交通省の統計数値は一九八五年、昭和六〇年を一〇〇として今の数字を出しているんですが、ちょうど一九九七年ころ一〇〇に戻ったんです。ですから、多分当時の国土交通省の白書やその他にも書かれています。地価はここで大底を打ったんじゃないかとみんな思ったんです。しかし、これは完全に誤りでありました。そこからさらに地価は下がり続けるわけです。

ちなみに、去年一月の高知県はりまや橋の地価は幾らか。高知の一番地価の高い商業地は、実に一九八五年の五分の一の水準です。徳島と香川

が、一番地価の高い商業地は三分の一です。愛媛県の松山だけが二分の一です。同じような状況は、青森県が四分の一。東北六県も仙台除きではほとんどその状態になっているわけです。すなわち、これはバブル崩壊じゃないんです。中国の地価に引つ張られているということです。

グローバル化した今日、中国へ出ていった経営者は気づいた。確かに日本国内には土地はないけれども、中国に行けば幾らでもある。土地もある、人もいる。だったらそこでつくればいいじゃないかとなっちゃったのが、その後の世界経済だと思えます。

今でも浙江省、福建省あたりの、港湾が整備したところは既にかなり地価は上がり出していますけれども、それ以外の土地になったら、もうただ同然であります。人件費だって、今でも、大連あたりでも月四万円です。ベトナムへ行けば月一万

円、日本語をしゃべれる子は四万円あります。

そういう状態の中で、しかも日本は外航運賃のほうが内航運賃より安いですからね。内航運賃は、中小企業育成ということもあって高くしていますから。むしろ、高知から東京へ運ぶより、浙江省から東京へ運ぶほうが安い運賃なんですから、それはみんな海外へ出ていっちゃったということでもあります。

そして、このグローバル化の一発目で悲劇に遭ったのが、実は日本。特にこの中で最初に申し上げたアメリカンスタンダードをグローバルスタンダードにするという戦略が見事に日本にはまるわけです。BIS規制、バーゼル協定、全部この基準で金融を営まなければ国際業務はやらせないぞとドスを突きつけられたわけでありました。その中で、日本の企業は、銀行は、倒産や合併を余儀なくされていく。その後の小泉改革でもこれを進

めることになってしまったわけです。

しかし、今日、アメリカの破綻に発した金融危機は、このルールそのものを見直そうとする人たちが多数いることを見ても、ルールはしよせんルールであつて、これを猛追するのが正しいかどうかということ、そろそろ日本は考えなきゃいけない。

日本は中国のルールを学び、ヨーロッパのルールを学んで育ってきたので、みずからルールをつくることに極めて臆病な国民ですが、多分アジアのルールをアジア全体で理解してもらつてつくるのは、日本と中国で共通してつくらざるを得ない。そういう事態になつてきつつあると僕は思います。

#### (4) アメリカの一人勝ちからバブルの発生・崩壊の過程

いずれにしても、そういう状況の中で、日本は失われた一〇年を経験しました。その一方で、アメリカはどうだったか。ITと金融工学で一人勝ちの一〇年を演じた、世界の牽引車として発達していきました。しかし、まさにクリントンの晩年、二〇〇〇年の後半、皆さんもご存じのとおりITバブルの崩壊が起きてきます。そして、二〇〇一年こそ、皆さんご存じのとおりブッシュ大統領の登場になるわけです。ちょうどITバブルの崩壊のときにクリントン政権の末期が来たゆえに、民主党政権は同じ民主党では継げなかった。そして、不況の中で共和党が選ばれていくことになりました。

ところが、不思議なことに、このITバブルは日本でももつと長く続くんじゃないかと思われて

いた二〇〇一年のころ、日本では小泉総理が登場し、向こうではブッシュ大統領が登場するころから、何やらアメリカ経済がまた伸び出すんです。そこに秘められていたのが、このサブプライムローンの根っこになる金融工学であります。

もうこの金融工学の細かいところは皆さんのほうが詳しいでしょうが、そもそもプライムローンというのは融資審査をしっかりしたローンです。サブプライムローンを低所得者向け住宅融資というのは大間違いでありまして、もともとサブプライムローンというのは、融資審査をプライムローンほどやらない融資であります。

初めから返せない人に貸すのはルール違反だというのをおわかりのとおりでありまして、むしろアメリカだって、日経新聞に一九九七年、最初に「サブプライムローン」という言葉が出てきますけれども、このころ思っていたのは、融資審査を

プライムローンほど厳格にやらない融資という意味であります。アメリカだって、セカンドハウスだけじゃない、サードハウス、いろんな住宅を買って投資しようという人がいる。投資目的で買うような人は、三つも四つも五つも買っているというところからいろいろ言われる、そのような民間の方々もあるわけです。そういう場合に、自分の細かいところは内緒にして融資を受けたい、少々金利が高くていいよ。当初はこういう人向けに生まれたわけです。

こういうプライムローンやサブプライムローンをうまくミックスして証券化商品をつくっていきましました。当時、まさにカネ余りの中でヨーロッパや多くの金持ちがこれを買っていったわけでありまます。金融機関も買った、国も買いました。

ところが、最初、金融工学でうまく行ったように見えたものが、だんだんおかしくなっていっ

た。アメリカ経済自体がITによって発達しているときは、アメリカの実体経済が伸びているわけですから、実体経済に見合って土地の値段が上がるといえるのは何ら不思議ではありません。バブルではありません。しかし、ITバブルが崩壊した後、アメリカの実体経済はそれほどの成長を遂げなくなつたにもかかわらず、まさにこの土地を買うという要因によって、需要がふえることで土地そのものの値段が上がっていったわけでありま

す。見かけの上昇であります。その上がるということを種に、また住宅投資をすれば、その値上がりの与信枠で自動車ローンを借りる、あるいは耐久消費財ローンをする。こういう商売が次々と広がっていくことになりました。

ちなみに、今日のGMあるいはクライスラーが一旦ひもといてみればわかるように、自動車そのものでは儲けていなかった。むしろ自動車ローン

の金利で稼いでいたにすぎないことが一転してわかつたわけです。残念ながら、トヨタさんだつて、安売りしたわけではないと思いますが、むしろ儲けの主体はローンの金利で稼いでいた。特にアメリカの金利は日本と違って高かつたですから、これで稼いでいたという事実があつたわけです。

ところが、一旦これをひもといてみれば残念ながらまさに二〇〇五年ごろからサブプライムローン就中、低所得者向け住宅融資がふえていったわけです。ラスベガスへ行かれていた方は多いと思いますが、ラスベガス周辺へ行かれたことはあります。最近はもうスラム街です。サブプライムローンによってつくられた住宅が山のようにあつて、中は怖くて、「これ以上行かないください」と注意されました。そういうサブプライムローンは、笑い話ではない、一軒一ドルみたいな家がご



ろごろしているわけでありませう。二年間据え置いた後、二〇〇七年ごろに、その馬脚がはがれたわけでありませう。返せない人が出てきた。それが一個崩れると、ずるずるといっちゃったということですよ。

(5) アメリカの経済力喪失と日本の競争力

ですから、今日のアメリカの悲劇は、サブプライムというよりは製造業の空洞化、競争力をなくしたものを金融で支えて、一見強いアメリカをつくっていたにすぎないということです。一たん開いてみれば、アメリカに残された産業は、今でもかなり長期投資ができない、もちろん薬とか、もともと長期投資をしている、それで花が開きそうだといいことで株価がつくような商売は別とすれば、ジョンソン・エンド・ジョンソンとか、ああいうところを別にすれば、ほとんどが短期的な投

資、視点でやってきたことが露呈していると思います。その中で唯一アメリカが強いのは、いまだに軍需産業関連であります。

多分皆さん方は上場していないので見学されたことはないと思いますが、ついこの間、四月一日、私はおもしろい会社へ行きました。ヤマザキマザックという会社です。これは、森精機、大隈鉄工所と並んで日本のマザーマシン、工作機械の工作機械、最大メーカーです。このマザックの岐阜工場を見てきました。それこそ地下工場になっていてすごいです。工作機械自体が全部リアでできていまして、極めてすごい機械です。この機械は核拡散防止条約違反にならないように、ちょっとでも移動したら機械がびたつとまっちゃって、本社で暗号を入れない限り動かないという機械をつくっています。

この会長が言っていました。戦前、自分が戦争

に動員された少年時代、自分は大隈鉄工所で働いたと言っていました。そのころの工作機械はベルトコンベアだった。それが直結型になり、しかしその後NCになっていく。この過程の中で、もともと工作機械はイギリスに始まり、ドイツ、アメリカとなった。しかし、今はどうなっているか。実は、今度の金融危機で、一月にシンシナティミラクロンというアメリカ最大のマザーマシン会社が倒産いたしました。これですいにアメリカには一社もマザーマシンの会社がなくなつた。

ヤマザキマザックだつて一般の工作機械としては、民間用はもちろん今は売れません。コマツさんにしても、投資するどころじゃないですからね。だけれども、実はこれは宇宙産業もアメリカの軍事の第一線も工作機械はヤマザキマザックに頼っているわけです。ここだけは景気と関係ないわけです。まさにそういう会社もあるんです。

おもしろい話を聞きました。今、ヤマザキマザックはイギリスに工場を持っています。現在、工作機械のマザーマシンの工場はドイツと日本しかありません。日本の森精機、大隈鉄工、ヤマザキマザック、そしてドイツの五社しか、世界中にマザーマシンをつくれる能力を持った会社はなくなっているんです。しかし、いづれ先には中国がねらっているだろうと業界は言っているそうですが、こういう状態の中で、かの金融帝国をつくつたイギリスのサッチャー首相が、わざわざイギリスの補助金を出して、工作機械メーカーのヤマザキマザックを誘致したという事実は、日本人にはほとんど知られていないと思います。まさに軍需産業を頭に置いたんでしょう。

今でも、皆さんご存じロールスロイスは極めて順調です。なぜなら、ポンドが暴落して輸出産業たるロールスロイスは、三〇〇〇万円を超える自

自動車は一年待たなきゃ買えないくらいになっていくそうです。金持ちがいらないというのは大うそでありまして、本当の金持ちは全然こたえていないというのがアメリカの実態だと思います。ですから、ベンツも三〇〇万円クラスの自動車だけは売れているそうです。残念ながら、トヨタがやめたレクサスクラスの一〇〇万円台の自動車は全く売れないようです。

そういう意味では、このロールスロイスや航空機産業に提供する工作機械の工作機械は、実はヤマザキマザックがつくっているわけです。そういう意味で、日本の物づくりというのは、今や世界の中でなくてはならない産業になりつつあるということだけは、僕ははっきりしていると思います。

しかし、その一方で、アメリカは金融危機が去った後も、この物づくり、まさにグリーン

ニューデールではありませんが、環境だけじゃない、いろんなそういうものが、決して競争力がある産業ばかりではなくて、残された産業は、クリントンがやったように軍民転換政策をやらぬ限り強い産業は生まれてこない可能性があるという事です。

それでは、今、アメリカは軍民転換政策ができるか。否であります。皆さんご存じのとおり、ブッシュの時代から「ソ連の軍事力」という国防白書はやめたかわりに、二〇〇五年、「中国の軍事力」というのを毎年出し、ついにオバマ大統領もことし出しておられるわけであります。これは中国側の事情にもあります。胡锦涛主席は決して軍事費を伸ばしたいと思っていないとは僕は思えないんですが、歴代の国家主席の中で一度として国軍に属したことはない、経験したことのない国家主席は彼が初めてと言われております。そういう

意味では、軍部の掌握力を持たない胡錦濤主席は、軍部におもねらない限り、ある意味では維持できないのではないかと危惧されているわけです。特に、この次と言われている方は軍部経験者ですからそれほどのことはないでしょうが、これだけ軍事費を伸ばしている背景は、時間がないのでくわしくは申しませんが、中国の戸籍制度にあると思います。

一九五六年でしたか、戸籍制度をつくりました。その結果、中国は戸籍を移動するためには二つの方法しかありません。しっかりと勉強して、北京や上海のいい大学へ行って、そこでいい成績を挙げて、共産党員の資格を持つとともに、国营企業の幹部になっていく道。これによって戸籍を持てます。もう一つの道は軍人になるしかありません。軍人になるのは、体力があれば貧乏人も選べますから、軍人はどちらかと言うと貧しいご家庭

が多く、黒竜江省や四川省からの出身者が山ほどいるということであります。それに対して中国共産党青年部は残念ながら貧しいご出身の人はほとんどいない。この中で軍部を抑えるのには、戦前の日本の二・二六事件、五・一五事件を思い出すまでもなく、軍をいかにして抑えていくかというのが課題としてあるんだろうと思います。

私自身、北京の中央財経大で教えているテーマは地域格差の是正はいかにしたらやれるかというテーマですから。残念ながら、公共事業を四川省、黒龍江省、内モンゴルに幾ら一生懸命やってもだめなんです。田中角栄総理の時代は、新潟に投資したら、投資の受け皿が更に得た金で地域発展に資するデパートをつくり、バス会社をやったりして再投資されたんです。しかし今や再投資されないんです。中国の上海市場の株価が上がっているのはそのせいです。

すなわち、国が公共事業をやると、それは国営銀行を通して国営企業にお金が回ります。先払いで出されるんですが、その金は直ちに上海市場の株に回っちゃうんです。インターネットが発達したことによって、どこに経済活動があるかないかは、中国でも一目瞭然でわかるわけです。したがって、経済活動のないところへ再投資しないんです。したがって、結果として、国が一生懸命お金を投資してもだめということが起きてくるんだらうなという気がします。

人のことは言えません。日本だって、格差、格差と言いますけれども、この格差は、僕はグローバル化のせいだと思いません。地価や土地代だって東京や大阪や名古屋はニューヨークやロンドンの地価と連動し、田舎の土地の値段は中国の土地に連動するわけです。両極分解するんです。

人間の値段もそうです。鈴木イチローや松井の

ように、世界的プレーヤーはアメリカの賃金が保証される。その一方で、アメリカのA、二Aなんて人は、年収が六〇万円ぐらいですからね。今度、巨人軍なんかが二軍の二軍をつくってそこから人材を吸い上げるとやり出したのは、多分アメリカをまねてだと思うんですが、日本の場合二軍だったら五〇〇万円も保証されているわけです。まさに日本は格差が少ない社会なんです。世界は格差があるわけですから、これにどんどん引きずられて格差のある社会へ向かっているんだと思います。

### 三、米国発の金融破綻と日本のバブル崩壊の違い

そういう中で、アメリカは、サブプライムローンが破綻した。よく、日本の金融破綻とアメリカ

の金融破綻を比較します。オバマ大統領は、「日本は一〇年もかかった。」と。よく人のことを言うよという話です。日本は一〇年間で何をやったか。僕は、自分は小泉内閣のもとで三年間主税局長をやらせてもらったんですけれども、何をやったかと言えば、証券税制、リスクをとる減税をしろということ、譲渡益も配当も全部一割、逆に利子は二割という改正をさせていただきましたし、研究開発減税は恒久減税で下げました。なぜか。これからはリスクをとる社会にならなかつたらだめだと思つたからです。むしろ、日本は安全なものよりリスクをとつた人を優遇する政策をとらない限り、右肩上がりの時代が終わつた日本は、むしろリスクをとつた人を拍手喝采する時代に向かっているんじゃないか。僕は今でもそう思っています。

そういう中で、何が起きたかといえば、一四〇

〇兆円の個人金融資産を安い金利でただ同然で銀行に預け、国の国債を買ってもらつて、その金によつて企業と国が再生した。それに一〇年かかったということだと思います。その再生のときに、IT減税だとか研究開発減税なんかが役に立つて、設備投資や研究が進んだという事実はありますけれども、根っこは一四〇〇兆円があつたからです。

でも、今のアメリカはどうでしょうか。残念ながら最初に破綻したのが個人であり、家計消費です。それまでアメリカは貯蓄率、僕が主税局の調査課長のときに、一九九〇年の数字を見てびっくりしました。日本が貯蓄率一五%ぐらいあつたときに、アメリカは七%でした。アメリカって貯蓄率が低い国だなとうつすら覚えていました。ところが、自分が主税局長になつたときに、二〇〇〇年の数字を見て驚愕しました。アメリカは二・二

%になっていました。日本もついに二〇〇〇年、初めて一〇%を割ったんです。一けたになりまし。これは高齢化によるものであります。お年寄りが過去の貯蓄を取り崩していたからであります。

でも、アメリカの二・二%は、その背景に住宅ローンがあったわけです。耐久消費財ローン、自動車ローンがあったんです。さらに二〇〇三年から、アメリカの貯蓄率はずっとゼロになった。〇四、〇五、〇六と、ずっとゼロになったわけですから。ゼロになったということは、貯蓄する人がいる一方で、貯蓄もないのに借金だけする人が山ほど出てきたということにあります。

結果的に、皆さんご存じのとおり、ヨーロッパでいえばダイナースカード、アメリカでいえばアメックスカードと言われる中流階級以上のカードのアメックスが破綻したんです。アメックスカー

ドは破綻して、子会社アメックス銀行にお金を注入してもらって、再生して、今動いているわけです。

しかし、カード会社のローンはかなり厳格になったものですから、ローンを組めなくなっているというのが今の実態です。そのとき、日本がもろにその悲劇を受けたわけです。アメリカのロスへ行っても、食料品や衣料品のようにローンで買わないようなものは飛ぶように売れているんです。

それに対して、ローンが組めないものですから、耐久消費財や自動車売れない。実は日本が専ら売っているのがこの部分で、中国が売っているのは食料品や衣料品ですから輸出のダメージは日本がより大きいというのが今の実態だと思えます。だけれども、ご存じのとおり、日本は国際協力銀行を通してトヨタや日産やホンダのアメリカ

の自動車ローンを融資することでアメリカの在庫を消化したというのが今の状況です。まさに耐久消費財ローンみたいなものができさえすれば、アメリカ人は何の苦もなく借りるんだと思います。

しかし、この貯蓄率がゼロになったことよって何が起きたかというところ、まさにアメリカは個人消費に支えられてというところで、従来日本やヨーロッパは大体個人消費がGDPに占めるウエートが五割であった。それが、アメリカだけは六割であったのが、二〇〇三年からついにアメリカは七割を超えたわけでありませう。まさにアメリカのGDPのほとんどを個人消費が支える。その個人消費の裏は全部借金づくめであったということとです。

ですから、日本の破綻と決定的に違うのは、アメリカは個人も企業も国も破綻しているということとなんです。ですから、クリントン長官は日本と

中国に直ちに来たんです。外貨準備を大量に持っている日本や中国、アラブの国々の協力なくしてはアメリカの国債は消化できず、アメリカのグリーンニュー Deal もできないという実態をオバマ大統領はよくわかった上で行動している。多分ことしの秋、オバマ大統領自身が日本に來られるんじゃないですか。私はそんな気がします。

さらに、この間、ソ連の首相が來たのも、実は日本のお金が目当てだと私は思います。北方四島でも何でもない、経済協定云々というのは、BRICsの中で一番破綻しているのはソ連ですから、そういう意味ではまさに日本のお金に期待していたと僕は思います。

#### 四、日本経済の行方

そういう意味で、日本はほかの国に比べればま



だまだ恵まれているんです。しかも、減税すればすぐ使う国・アメリカ。多分オバマ大統領はもつと減税をやるでしょうね。こういう中で、日本の消費も確実に伸びていくんです。そして、国際協力銀行なりを通して融資をすれば、耐久消費財だって売れるはずです。では、今気づいてみれば、日本の物づくりは世界の中でどうかと言えば、物だけじゃないんです。ありとあらゆるものが日本はほかの国に負けないぐらいすごいものを持っていると僕は思います。

むしろ気の毒なのは軍需産業だけしかないアメリカです。しかも「中国の軍事力」を出したあのアメリカは、決して軍民転換政策はとれないと思います。むしろこれからパキスタンとあのアフガニスタンの間に独立国家のような地域ができつつあるのが実態です。パキスタンもインドも実は核保有国ですから、その一部が万が一アルカイダに

流れたとしたら大変な事態であって、アメリカはそれだけは許すまいとしてやるはずであります。

そういう意味では、オバマ大統領が「イラクよりアフガニスタン」と言ったのは、実は日本では軍事に偏らないと受け取られがちですけれども、多分ことしの終わりごろから来年は、このアフガニスタン問題がもつと大きな問題となって出てくるような気がしてなりません。特にパキスタンは、今は政権が極めて不安定ですから、これがどうなっていくかというのは非常に微妙だと思えます。

たまたま私がベトナムのアメリカ大使にごちそうになって、そこに公使がいました。彼の奥さんはタイ人で、タイのエキスパート。ちょうどあのときタイの空港が占拠されていたときでありました。そのとき彼は言いました。僕が「タイは大変です」と言ったら、「いいえ、ラーマ九世が

生きている限りは心配ありません。あそこの国はラーマ九世が最後のイニシアチブを持っていますから、タイのことを心配するより、大武さん、できればインド、パキスタンを旅行しないほうがいいですよ」と言いました。それから、十数日で、あのムンバイの事件が起きました。あのインドの事件は、アメリカの高官は明らかに知っていたと思います。ですから、内務大臣が直ちに辞任したので、もうアメリカが早くから警告していたんじゃないかと僕は思うんです。

そういう意味でも、ある意味で世界が一つになっちゃっているという事態の中で、今たまたま輸出が伸びない状態の中で、日本は暗くなっていますけれども、世界の中のもので、あるいはいろんなアイデアを含めて、日本ほどすごいものをつくっている国はないと思います。ついこの間の「おくりびと」を見てもそうですし、さらに最近

大流行になった成長産業、あの遺品整理業みたいな人たち、おひとりさまで死んでいく人たちの後始末をする仕事。二〇〇三年に登場して、今や日本じゅうに一〇〇社以上の遺品整理業者が出ています。いいことでは全くありません。おひとりですんでいく人が一カ月も気づかれずにほっておかれて臭くなってしまうので、貸していたマンション業者がやっつけていけなくなるので、これと契約し始めたというのが広がっているからです。

こういう断絶状態の中にいる日本ですが、しかし世界から比べたら、経済回復の可能性が大きい。しかし、今日はテーマじゃないのであまり申しませんが、執行の現場を見るにつけて、小さな政府にし過ぎました。はつきり言って、法律に書いてある児童福祉法も老人福祉法も、現場では全くできていない。年金だけではありません。執行が全く伴っていないのに法律だけがあるという実

態が、僕は徐々に起きつつあるような気がしてなりません。田舎になればなるほどそんな気がします。そういう意味ではもう少し日本自体が、ガルブレイスが「満足の文化」で書いたように、「豊かになった国民は本当に貧しい人に対する哀れみの情を失う」というのが今の日本になりつつあるような気がしてならないんです。

そういう状態の中でも、日本の国自体のいろんなすごさは、アジアを回ったら本当に思っています。ベトナム人は日本に來ると金持ちじゃないので、まずは秋葉原へ行って炊飯器を買います。ベトナムには日立だって東芝だってパナソニックだって、炊飯器を売っています。でも、みんなメイド・イン・チャイナなんです。しかし秋葉原においてひっくり返すと、メイド・イン・ジャパンの炊飯器があるんです。それをこぞって買っていくということです。

中国の中央財經大の教授は、みんな中国国営企業の監査役みたいなのをやっているものですから、大金持ちです。家に招待していただくと、驚くなかれ日本の果物が山ほどあり、野菜が出されます。彼らはニコツとして僕に言います。「これ、日本製だから安心して食べ」。さらに、彼らが出してくるご飯は、僕はこういう言葉を聞いたんです。「豊岡産のコシヒカリだから、大武さん、安心して食べる」と言うんです。皆さん、豊岡産のコシヒカリってわかりますか。豊岡は、コウノトリを戻すために減農薬でつくっているんです。味より何より減農薬の米を食いたい。こういう人がいるんです。一三億のうちの1%で一三〇〇万人。〇・1%で一三〇万人いるんです。この人たちは僕らの比にならない金持ちです。

こういう人たちがいるわけですから、まだまだ日本はこういう商売が幾らでもやれるということ

です。彼らのあこがれです。僕は別に関係ないからあえて言えば、資生堂というのも、中国やアジアでは、お土産を買っていくなら資生堂の化粧品が、「いや、うちの家内が喜んで」とみんな言ってくれるわけです。そういうものが山ほどあります。まさに日本という国は、欧米から見たら宝の山だらけだと思います。そういうものを、これからは日本国内だけじゃなくて、アジアにもっと広く売っていくこと、彼らと一緒に歩んでいくことこそがこれからの道だと僕は確信しています。

最初に、ベトナムの簿記学校を始めようと思ったのはちょうど五年前。前の服部ベトナム大使、今のOECD大使はベトナムで五年間大使をやったんですけれども、最後のころに、ついに日本語を第一外国語にしてくれました。英語、フランス語、ロシア語、日本語ですけれども、今一番ハノイで人気なのはやっぱり英語です。でも、その第

二番人気は日本語になってきています。日本語は第一外国語ですから、中学生から教えているので、五年になってもまだ高校二年生ですから、まだまだ若い子しか日本語が得意というのは少ないんですけれども、徐々に日本語が普及します。

ベトナムは人口が八六〇〇万人。私が行き出したころは八〇〇〇万人もなかったんですから、あつと言う間に今は八六〇〇万人。女の子の出生率は二・二です。まさに昭和三〇年代、「三丁目の夕日」の世界がそこにあります。彼らは、貧しくて目が輝いています。当時の日本人と同じなんだろうと思います。

こういう人たちが日本語を学んで、多分僕は二〇五〇年、もう死んでいませんけれども、四人に一人が七五歳以上の日本という時代が明らかに来るわけです。そのとき、外国人に来てもらうなら、日本語のできる人に極力来てほしい。そうい

う思いで複式簿記をてこにして日本語を教えているわけです。

だけれども、これは一例にすぎなくて、いろんな国が日本のことが好きです。よく太平洋戦争の話ばかりされますけれども、決してそればかりではない。中国だって、日本のことは恐れながらも尊敬しています。中国人に悪口を言われますけれども、実は恐れているから悪口を言うのであって、極めて尊敬している、ここだけは間違いないと思います。やっぱり日本の技術力というのはすごいということは認めています。そして、僕は技術力だけではないんだと思います。流通力だって極めてすぐれていると思うので、これからの日本は悲観論一辺倒じゃなくて、アメリカの株価にすぐに連動してアメリカの言うとおりに動いているなんて、株だっておかしいと思います。日本みずからの道で動ける時代になっているはずであります。

す。

そういう意味で、私なんかは、ますます若い人たち、特に子供たちにはリスクを教える授業をしなければいけないし、リスクというものを一人一人がそれなりにしょっていく時代なんだ。偏差値では意味がない。一つの特技で生きればいいんだ。今、学生にも言うんです。「TOEICだけでも高い点数をとったら、間違いなく就職できるよ」と。そういう時代なんだと思うんです。そういう意味でも、まさに日本という国が、一人一人が、各企業が、リスクをとる時代になってきたと思っています。

この本でも書きましたがTDCという会社があります。東北仙台の非上場会社です。おとこのモノづくり三〇〇選に入った会社です。この会社は、親会社に連れられてフィリピンに投資して、親会社がぱっと撤退したもので、一時はつぶれる

かと騒いだ会社です。しかし、必死になって政策金融機関が助けてくれたおかげで、いまや試作品で世界でも有名な会社になっています。それこそ、これだれがしたか。

もともとは、試作品のナノレベルの鏡面加工なんてできなかったんです。それを、たまたま暴走族上がりの兄ちゃんが必死になって何人か弟子を連れて競争し出した。それを見ていたら、古くからいる職人さんたちが、あんなやつらに負けてたまるかと始めたので、今や大変な会社ができました。こういう会社が日本にはいっぱいあります。むしろ、ぜひ現場に行って彼らと語ってみてください。彼らは、知識はないけれども考える力がある。

自分の反省で言うけれども、私たちは大学の成績はある程度よかった。というのは、記憶力がよかったからじゃないかと反省しています。知識は

ないにもかかわらず、現場で考える力のある若い人たちが日本にはまだまだいるという意味でも、僕はすぐれているなど。国税組織なんか、今主流の人は高卒ばかりですよ。だけれども、現場でしつかりとやってくれている。これも現場で考えているからだと思います。これから日本はそういう底力を利用していけば、極めて優秀な経営者はいないかもしれないけれども、総合力では負けない国であることは間違いないと思っております。

そういう意味でも、最後に質問の時間があるので最後に一言言いたいと思います。僕はゲーテが大好きなので、前の本にもゲーテのことを書いていますが、ゲーテの詩集、亡くなる少し前に書いた「温順なクセーニエン」という詩集があります。その中で彼が言っています。「財貨を失ったということは、幾らかを失ったことにすぎない。気を取り直して新たなものを得ればよい。名誉を

失ったということは、それは多くを失ったことだ。しかし、名誉も、もう一度名声を獲得すれば、人々は考え直すだろう。勇気を失ったということは、すべてを失ったことだ。生まれてこなかったほうがよかっただろう」。

まさに今の日本は、財貨を失っていないくせに一人でめげて元気をなくしているんじゃないかと思ったので、どうしてもこの本を書きたかったんです。もっともつと強い日本になって、しっかりとした日本になって、アジアの先達として尊敬されている日本を我々は次の世代にバトンタッチする義務がある。私は戦後生まれの自分としてそういう次第です。

今日はどうもありがとうございました。(拍手)

高橋理事長 大武さん、どうもありがとうございました。  
ました。

大きな変化の時代、大きな変化の潮流を自身  
の足でいろんな方面で感じられ、獲得されたお  
話、大変興味深かったし、勇気づけられる思いが  
いたします。

ちよつとお時間をとっていただいていますの  
で、ご質問なりご意見おありの方は、ご発言いた  
だきたいと思います。いかがでしょうか。

質問者 ありがとうございます。

時間ありがとうございますので、率直にお聞きしたい  
ことは、*beyond the crisis* といいますか、クライ  
シスがやがて鎮まる。その後の世界をどうごらん  
になっていらっしゃるか。日本としてどういうビ  
ジョンをお持ちですか。

大武 クライシスをどこまでとらえるかにかかると  
思うんですが、私はドルが下がると思っています。  
それは、今は不美人競争と言われて、アメリカの  
経済の欠陥、ヨーロッパの欠陥、日本の欠陥

の不美人同士の競争をして為替レートが決まっているようなところがあります。

特に世界通貨のドルというのは、自分が起こした金融破綻なだけども、アイスランドもスイス銀行も、結局ドルを埋めることでやりましたから、まさにバーナンキさんじゃないけれども、ヘリコプターでドルをばらまくぐらいばらまいて、強いドルとして存在してきているんです。しかし、これだけばらまけば確実に需要と供給で考えればドルが過剰になる。これは昔来た道です。第一次石油ショック、第二次石油ショックのときに、非産油国を救済するために、基軸通貨国アメリカはドルをばらまいた。その結果、世界にあふれた通貨を何とかして吸収しなきゃならない。そこで、ヨーロッパも日本も西側諸国こぞってドルを買って円を売る、など通貨介入をやっていたわけです。結果として日本は一ドル二四〇円を一

二〇円にした。

当時の話をアメリカの国務省の現役が「実はソ連を瓦解させたのは日本の協力のせいだ」と言います。なぜか。世界にあふれたドルを日本やヨーロッパが協調して支えてくれて、ドルの価値を半分にした。ヨーロッパは半分まで行きませんけれども。その結果、世界にあふれたドルが少なくなりました。

そこで何が起きたかといったら、最初はアルゼンチンやインドネシア、アジア通貨危機が起きて、最後に行き着いた先がソ連なんです。結局、ドルにリンクしていたルーブルを協調して介入できる友好国がなかったがゆえに、ソ連は自分の通貨を維持できなくなって、周りの周辺国も維持できなくなって、ソ連瓦解というところに行き着いた。実はソ連瓦解の最大の協力者は、当時外貨準備を最大に持っていた日本が、その外貨準備の額



を半分にする協力をしてやってくれたからだ。これはゴマをすりながらのことだと思っただけですが、そういう認識の方もいるということです。

だから、実はサルゴジも言ったし、中国の胡錦濤も内々言っているように、みんなおびえているのは、こうやってドルを支えているけれども、いずれドルが下がったときに一体どうなるのかという危機。これが多分、これからの世界共通通貨。でも、アメリカのドルしか基軸通貨はないんですから。幾らユーロが頑張ってみたって、しよせん基軸通貨にはなっていないんですから、そういう意味でのアメリカのドルの行方こそが、これは日本だけでできる話ではありませんけれども、中国、日本を含めて混乱なくどういう形で着地させるか。これが実は金融危機の最後の最大の課題だと僕は思っています。

もう一つは、混乱の後、本当に競争力がきそわ

れるものは、僕はやっぱり実物経済だと思えます。その中におけるいいものをどれだけつくれるか。世界の消費者にどれだけこたえられるものをサービスも含めてつくれるか。ここは日本は絶対負けないと思っています。

ただ、これに行く過程で、アメリカの誘因は戦争です。何のかんの言っても、一番の日本の弱点は戦争です。マラッカ海峡が混乱しただけですぐにわかるように、日本はすべてがとまってしまいます。江戸時代の分析をしている上智大学の鬼頭先生の分析でもそうですけれども、土農工商、差別用語でいけませんけれども、実はどの人たちが江戸時代あるいは戦国時代に餓死したか。実は工の人なんです。武士は略奪する、商人は情報を持っていて。農の人は自分で食物をつくっている。物づくりだけが、実は平和産業であるがゆえに餓死した歴史がここにあるんです。根来漆器に

せよ、輪島塗にせよ、会津漆器にせよ、実はここが一番弱いところなんです。

ですから、僕個人の意見では、日本は何としても、憲法九条を死守するなんて全く思わないけれども、しかしどうやって平和を守るかは日本の利益の最大のポイントだと思います。アメリカの誘因は、グリーンニューディールとかきれいごとを言っても、中国との軋轢の中で、別に米中がやるというわけではないですよ、どこかで軍事を使うことが、危険性として、誘因として、オバマ大統領ですらあるんじゃないかと僕は心配しています。

そういう意味で、日本はそれを避けながら、平和国家という一つのルールを、日本が妥協しても、あのプラザ合意のときのように妥協してでも世界平和の中で生き残れば、間違いなく世界の中で輝くのは、極めて大きなその一つの国は日本

だと僕は思っています。それは、日本という概念が少し違うので、まさにアジア全体を市場とし

た、あるいは生産力とした日本という地域が、世界の中のリーダーシップの一つを担っていきける。だから、こういう金融危機のときこそできる限り研究開発や、環境やいろんなものに投資し、そこで稼ぐ。現場に戻って現場で考える。それがもう一度求められているのかなと僕は思っています。

**高橋理事長** ありがとうございます。

ほかに何かご質問等ございませんでしょうか。

サービスの力あるいは物づくりの力で、この大きな変化の中で日本の将来は非常に大きな力を持っている、あるいは日本を含むアジアは大きな力を持っているというお話だったと思いますが、日本の投資家とか、投資家に対する仲介の役を果たしている証券界に何かアドバイスなりご意見があったらいただけますか。

**大武** 私はやっぱり証券界を見ていて一番思うのは、酒の業界に似ているんです。年寄りにはかり買わせている気がします。これではだめです。リスクは寿命に比例しますから、酒は若い人に飲んでもらい、若い人に株を買ってもらうことこそが重要です。

そういう意味で、若い人にリスクを教えていくことが重要なのかなと、僕は本当にそう思いますが。これからの日本は、ある意味で悲観論が多いけれども、オリンピックの優勝者なんて昔よりはるかに多いじゃないですか。北島だつて何だつて、失礼ながら、みんな「こんなやつが」という人がオリンピックでメダルをとるんです。やっぱり、オリンピックのものを持った人はどんどんふえていくと思います。

ですから、そういう人たちを生かしてやっていく。ねたみ、そねみではなくて、そういうすぐれ

た人を活用して、全体も成長するというふうにはかない限り、何よりもプラス思考でいく必要があると思います。今みたいに株価が総体的に、世界的に下がっていますから、しょうがない面はあるんですけれども、これがいつまでも続くはずはありませんし、純資産以下に株価が下がっているんなときこそ、本当は証券界がもつと売るということをしなきゃおかしいんです。明らかに経済合理的におかしいと僕は思います。

そういう意味でも、どういう産業であれ、自分たちのいいところをもつとPRして、国民に理解してもらうことが必要なのかなと。これも先ほど言いましたように、受け入れることのプロだけでも、自分をPRするプロではないところどころに悲しさがあります。

実は、商品を見ていて一番思うのは、売れているものはいいものです。でも、いいものが売れる

とは限らない。実は証券界ってこれだと思えます。むしろ、もつといいものだといいことを国民にわかってもらわないと。何か知らないけれども、下がっているときに買わないで、高くなり出してからみんな買わせて下がっちゃったという話にするものだから、みんながっかりしているわけだけれども、長い目で見る投資家にとつて……。

僕は学生に必ず言うんです。アルバイトで稼いだ金で、あるいは初任給で、どこでもいいから自分が勉強してきた「この会社は」というのを最低単位でいいから買ってあげ。一〇年持つて、その一〇年後にどうなっていたかで、自分が学生時代にどれだけ勉強したかがわかるよということを言っていますけれども、少しでも学生さんにもつとわかってもらうような証券講座みたいなのを、ぜひ寄附講座でおやりになることを勧めたいですね。私はそう思っています。

高橋理事長 ありがとうございます。

ほかに何かご質問、ご意見等ございましたら、  
しょうか。

それでは、時間も過ぎていきますので、大武さん、どうもありがとうございました。

大武 どうもありがとうございました。(拍手)

（おおたけ けんいちろう・元国税庁長官  
大塚ホールディングス株式会社  
代表取締役副会長）

（本稿は、平成二十二年五月一九日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。）

大変！ ～しなやかに、ねばり強く～

大 武 健一郎 氏

略 歴

1946年生、東京都出身。東京大学卒業後、大蔵省（現財務省）入省。大阪国税局長、大臣官房審議官、国税庁長官を歴任。退官（平成17年）後は、商工組合中央金庫副理事長を経て、現在、大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長。

昭和45年4月	東京大学経済学部卒業
昭和45年5月	大蔵省（現財務省）入省
平成8年7月	財務省大阪国税局長
平成9年7月	財務省大臣官房審議官
平成10年7月	同省国税庁次長
平成13年7月	同省主税局長
平成16年7月	同省国税庁長官
平成17年7月	退官
平成17年7月	商工組合中央金庫副理事長
平成20年3月	同行退任
平成20年4月	大塚製薬（株）顧問
平成20年7月	大塚ホールディングス（株）代表取締役副会長（現任）

(現職) 大塚ホールディングス（株）代表取締役副会長  
ベトナム簿記普及推進協議会 理事長  
TKC 全国会 筆頭副会長  
関西大学 経営審議会委員・客員教授  
税務大学校 客員教授  
人事院 公務員研修所 客員教授  
東京工業大学大学院 非常勤講師  
京都大学 CK プロジェクト 評価委員  
ビジネス・ブレークスルー大学院大学 客員教授  
北京 中央財経大学 名誉教授  
昭栄株式会社 社外取締役  
株式会社商工組合中央金庫 相談役

(著書) 『データで示す日本の大転換「当たり前」への回帰』（かんき出版）  
『税財政の本道』（東洋経済新報社）  
『平成の税・財政の歩みと21世紀の国家戦略』（納税協会連合会／清文社）  
『大変 ～その原因と対応～』（かんき出版）

# 大 変！

～しなやかに、ねばり強く～

大武 健一郎

## 1 変化の時代・・・グローバル化・超高齢化・資源制約顕在化

1人1人にとって “大 変” な時代

## 2 金融破綻の背景

- (1) 失われた10年
  - 1991, 12
  - 1993, 1
  - 1993, 4～1995, 4
  - 米国の1人勝ち
  - 日本の失われた10年
- (2) 軍民転換政策がもたらしたもの
  - IT革命 → ITバブル
  - 金融工学 → 金融破綻

## 3 米国発の金融破綻と日本のバブル崩壊の違い

- (1) 家計部門の破綻 → 消費の縮小
- (2) 証券化により世界へ広がった金融破綻
- (3) 基軸通貨ドルの破綻
  - (ex) プラザ合意の先例
- (4) 米国経済の経済力喪失
  - 軍需産業しかなくなった米国の復活？

## 4 日本経済の行方

- (1) 当面輸出産業のダメージ
- (2) 金融機関へも波及
- (3) 「ものづくり大国」日本！・・・特技に気づかない日本人
- (4) アジアの発展を活かす
- (5) 超高齢化先進国として今こそチャレンジ
- (6) 円高の活用と資源戦略
- (7) 未来会計の活用・・・しなやかに、ねばり強く
- (8) ピンチはチャンス！